

京セラコミュニケーションシステム

D@TA Centerのノウハウ生かし モバイルコンテンツ事業に挑む



京セラコミュニケーションシステム 専務取締役 北村 寛氏

携帯電話インターネットの普及と共に立ち上がった日本のモバイルコンテンツビジネスをインフラ面で強力に支えてきたのが、iDC サービス「D@TA Center」を提供する京セラコミュニケーションシステム(KCCS)だ。モバイルコンテンツ市場にいち早く着目し、キャリアやプロバイダとのパートナー関係を確立し、ビジネスモデルを構築。ここで培われたノウハウをベースに、コンテンツ事業の海外支援や企業ネットワークでの活用などさまざまなビジネスを生み出している。

国内のコンテンツビジネスを推進してきた京セラコミュニケーションシステム(以下、KCCS)が、コンテンツプロバイダの海外支援から、3G 携帯電話を使った企業向けネットワーク構築までさまざまな新規ビジネスに乗り出している。

ここでは、KCCS が最も注力しているモバイル関連のコンテンツビジネスの海外事業、3G 携帯電話対応プラットフォーム、



携帯電話向けポータルサイト「WebW@Ikers」(http://www.kcap.net/)

BREW ソリューション、統合認証ソリューション「NET BUREAU(ネットビューロ)」の取り組みを紹介した。

国内コンテンツプロバイダの海外進出を強力にサポート

「日本のモバイルコンテンツのビジネスモデルを世界に広めたい」という思いで設立されたのが、KCCS の子会社「KCAP(KYOCERA COMMUNICATION ASIA PACIFIC PTE.LTD.)」である。KCAP は昨年6月、アジアのハブ的存在であるシンガポールで設立され、アジア市場を対象にデータセンターや課金システムを活用し、キャリアとのポータル設置の交渉、コンテンツプロバイダのビジネスをサポートするプラットフォーム事業を手がけている。さらに、市場拡大を図るためタイにも進出している。

しかし、東南アジアでは携帯電話の普及は進んでいるものの、コンテンツ分野ではキャリア主導でビジネスモデルを確立してきた日本とは異なり、ビジネス環境がほとんど未整備という事情がある。海賊版コンテンツを不正に販売するプロバイダが市場の拡大を阻害していたり、著作権管理の仕組みが確立していないといった課題があったのだ。

KCAP では、シンガポール政府に対し海賊版コンテンツの取り締まりの

強化を働きかけたり、キャリアやコンテンツプロバイダに対しモバイルコンテンツに関する啓蒙活動を展開。さらに、シンガポールの著作権管理団体「COMPASS(Composers & Authors Society of Singapore)」と契約し、KCAP が著作権料の徴収代行を行うという体制も整えた。

KCAP の地道な取り組みが功を奏しビジネス環境の整備が進み、ようやくビジネスが立ち上がってきたところだ。

今年度はまず東南アジアでの事業を軌道に乗せ、毎月の売り上げ1億円を目指す。専務取締役である北村寛氏は、「東南アジアの次は、巨大市場である中国への展開を進めたい」と話している。

3G 携帯電話に対応した3D モバイルアバター

3G 携帯電話のアプリケーションとして注目が集まっているのが、画像や動画コンテンツの活用である。3G 関連の新規ビジネスである画像変換ソリューション、3D モバイルアバターの2つが挙げられる。

画像変換ソリューション

カメラ付き携帯電話の爆発的普及や、ディスプレイの高精細化/大型化が進んだことで、モバイルサイトでは

ユーザへの訴求力を高めるため、大量の画像ファイルを使い始めている。しかし、携帯電話端末やキャリアによって画面サイズや画像ファイル形式が異なり、従来では、それぞれの端末に合わせて画像を変換し用意しておかなければならず、大変な手間とコストがかかっていた。この画像編集作業の手間を削減する手段として登場したのが、それぞれの端末に合わせた最適なサイズやファイル形式へ画像変換を行う作業を自動化するKCCSの「μSCENE Image Converter(イメージコンバータ)」である。自動化により画像変換作業の手間が大幅に削減できることから、多くのコンテンツプロバイダやECサイト事業者から注目が集まっている。

3D モバイルアバター

マルチメディアによるコミュニケーション分野では、インスタントメッセンジャー(IM)において自分の顔の代わりに表示させるアバター(分身)を3DCGで作成できるシステム「μSCENE 3D Mobile Avatar(仮称)」を開発した。自分の顔と動物の写真をモーフィングさせたアニメーションをアバターにすることで、エンターテイン

性を高めることが可能だ。コンテンツプロバイダを対象に、3D モバイルアバターをASPサービスとして提供する。

北村専務は、「企業向けに比べ、コンシューマ向けのシステムのほうが、細かな部分まで作りこま

なければならず、技術的ハードルはむしろ高いだろう。しかし、この開発ノウハウを蓄積することで、法人向けにもプロモーション、教育(社内教育、操作マニュアル、保守マニュアル)などのアプリケーションに応用できるはず」と話している。

企業向けで評価高まるモバイルテクノロジー「BREW」

携帯電話を活用したアプリケーションのキーテクノロジーとして注目されているのが、端末上でプログラムを稼働できるプラットフォーム技術 BREW(ブリュー)だ。BREW はクアルコムが開発した技術で、オンラインでしか使えないWebアプリケーションに比べ、端末側にデータを保存できることから通信エリア外でも利用できるメリットがある。

国内ではau 端末においてBREW 対応チップの搭載が始まっている。KCCS では、モバイルアプリケーション開発においてBREW の技術を積極的に取り入れていく方針を打ち出しており、まずはモバイルに対応したビジネスポータルサービス「BizW@Ikers(ビズウォーカーズ)」



BREW 対応「BizW@Ikers」

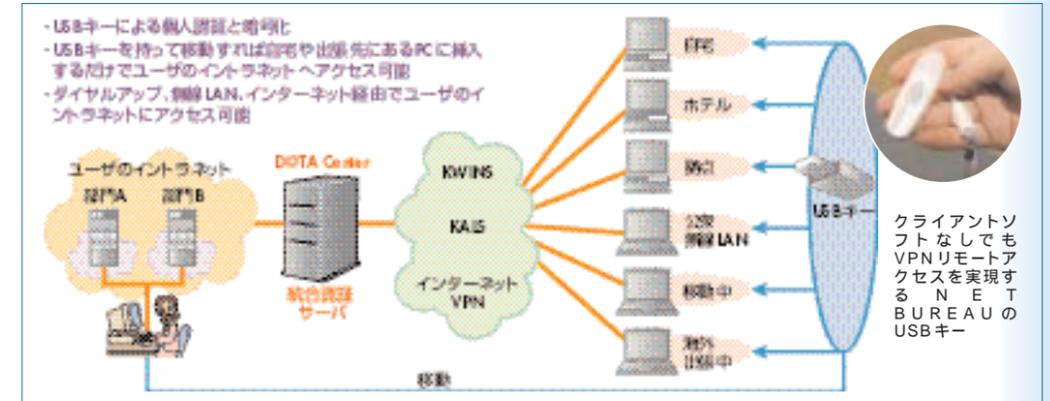
でのBREW 対応を開始する。さらに、企業向けにBREW を使ったインテグレーションサービスも手がけていく。

シームレス化進む企業ネットワーク NET BUREAU に対応

D@TA Center はコンテンツプロバイダだけでなく企業のシステム利用でも注目されている。

LAN/WAN の普及により、企業システムではさまざまなID パスワードが氾濫している。社内で使っているVLAN に加え、リモートアクセスや、無線LAN、インターネットVPN などさまざまなネットワークとPC がつながっており、それぞれ別のID パスワードが配布され運用面でも使い勝手の面でも企業の負担が増えている。こうした課題を解消できるのが、KCCS のNET BUREAU である。RAS、RADIUSサーバ、VPN 装置

図 USB キーを使った NET BUREAU の活用例



Wireless Conference 2003

コンテンツ事業の海外進出で国内ビジネスも活性化へ

7月18日、モバイル/ワイヤレス業界のキーマンが登壇するワイヤレスジャパンの「ワイヤレスカンファレンス2003」において、パネルディスカッション「最新モバイルビジネスの可能性」が開催された。MCF事務局長の岸原孝昌氏がモデレーターを担当し、パネリストとしてネットプライス社長の佐藤輝英氏、サイバード専務取締役の岩井陽介氏、ドワンゴ社長の小林宏氏、京セラコミュニケーションシステム専務取締役の北村真氏の4名が出席し、メディアミックスが進むコン

テンツ事業やモバイルコマースの最新動向、今後のビジネスなどについて活発な議論がなされた。

その中で、KCCSの北村氏は、海外に日本のモバイルコンテンツのビジネスモデルを導入するため、シンガポールを中心に著作権管理や不正コピーの防止などビジネス環境の整備に注力しており、「シンガポールにおいて、取り引き額はまだまだ少ないもののコンテンツの売り上げは伸びてきた」と、海外事業の取り組み状況を語った。

さらに、北村氏は、「キャリアとコンテンツプロバイダとが一丸になって海外に進出しモバイルコンテンツのビジネスモデルを確立することで、停滞する日本の経済を盛り上げていこう」と呼びかけていた。

京セラコミュニケーションシステム専務取締役北村真氏



会場はコンテンツプロバイダを中心に多くの受講者が参加し熱気に包まれていた



モバイルコンテンツビジネスやモバイルコマースの最新動向について活発な議論がなされた

などのアクセスサーバ機能やユーザ認証機能をNET BUREAUが受け持つことで、ユーザ側の負担を軽減するD@TA Centerを利用したアウトソーシングサービスである。D@TA Centerと企業ユーザのネットワークを専用線やVPNで接続することで、セキュリティも確保できる。さらに、KCCSではセキュリティを確保しながらより使い勝手を向上させるため、今年9月からはUSBキーを使ったメニューにも対応する予定だ。

USBキーのメモリー内にNET BUREAUにアクセスするソフトが入っており、ノートPCなどにキーを挿し込むとクライアントにソフトをインストールせずに、ユーザはいつでもどこでもネットワークを意識しないで使えるようになる。また、キーを抜けば自動的にPC内の設定情報が消去される仕組みである。

次のステップでは、Webアプリケーションの認証対応を進め、ネットワークからアプリケーションまでトータルに管理できる垂直型のシ

ングルサインオンを目指すという。

このようにKCCSはD@TA Centerを活用し、さまざまなモバイルソリューションを生み出してきた。企業ユーザからコンテンツプロバイダ向けまであらゆるシステムを手がけ、新規ビジネスに挑戦していく考えだ。

お問合せ先

京セラコミュニケーションシステム株式会社
広報宣伝部
〒108-8605
東京都港区高輪2-18-10(日石高輪ビル)
TEL:03-5792-0235
E-mail:webmaster@kccs.co.jp

< WIRELESS JAPAN 展示会 >

携帯電話で動く3Dモバイルアバタに注目



3Dモバイルアバタをディスプレイでデモ展示

コンテンツプロバイダから、システム開発者や企業ユーザまで多くの来場者が、さまざまなモバイルソリューションの説明に耳を傾けていた



MCPQ(モバイルコンピューティング推進コンソーシアム)ブースにおいてモバイルセミナーを実施



(左)KCAPを中心とした海外向けモバイルコンテンツビジネスの協業モデルを、パネルとディスプレイにより展示
(右)モバイルビジネスポータル「BizW@Ikers」は企業ユーザから注目を集めた

京セラコミュニケーションシステム(KCCS)は7月16~18日の3日間、東京ビッグサイトにおいてワイヤレス専門展示会「WIRELESS JAPAN(リックテレコム主催)」に出展。展示会ブースでは、アジアにおける携帯電話向けコンテンツ配信支援サービス、BREWソリューション、画像変換/3Dモバイルアバタ、統合認証ソリューション「NET BUREAU(ネットビューロ)」などを披露。ブース内では、実機やディスプレイを使ったモバイルソリューションの説明に多くの来場者が熱心に耳を傾けていた。

KCCSのD@TA Centerを活用したさまざまなモバイル/ワイヤレスシステムが取り揃えられ、来たるコピキタス社会の将来像がうかがえた。

< ビジネスカンファレンス >

アプリデモ実演で沸くKCCS DAY

京セラコミュニケーションシステム(KCCS)は7月18日、東京ビッグサイトにて「WIRELESS JAPAN 2003」のビジネスセミナーとしてKCCS DAY「モバイルビジネス最前線」を開催した。

このセミナーは、モバイルインターネット関連企業を対象にした、アジアでのビジネス展開や国内の最新のトレンドなど、モバイルビジネスに関する包括的なビジネスコ

ンファレンス。

コンテンツプロバイダから企業ユーザまで多くの受講者が熱心に講演に聞き入っていた。

第1セッションでは、取締役である佐々木節夫氏が登壇し、「アジアにおけるモバイルコンテンツビジネスの理想と現実」を講演。KCCSの子会社であるKCAPによる東南アジアを中心にしたコンテンツビジネスの展開を紹介。

第2セッションでは、経営情報システム事業本部技術部長の徳丸浩氏が「3Gにおけるリッチコミュニケーションの可能性」について講演。携帯電話向け画像変換ツールや3Dモバイルアバタを使ったリアルタイムコミュニケーションプラットフォームサービスを紹介。

第3セッションのテーマは経営情報システム事業本部インターネットビジネス事業部長の吉田洋氏による



KCCS DAYでは、コンテンツプロバイダから企業ユーザまで多くの受講者が参加。モバイル関連のビジネス動向から企業向けソリューションまで最新動向がレクチャーされた

「企業におけるBREWアプリケーションの可能性」であった。講演中に行われた、ASP型のビジネスポータルサービス「BizW@Ikers」と連携した業務支援系アプリケーションのデモに注目が集まった。

最後の第4セッションは、ネットワークシステム事業部長の黒瀬善仁氏が「企業におけるワイヤレス&モバイル認証セキュリティの重要性」について講演。統合認証ソリューション「NET BUREAU」を使ってどこからでもシームレスに企業ポータルにアクセスできるデモを実演。手軽に導入できるコピキタスネットワークに関心が集まった。